

Symposium IV : ユーラシアのなかの嘉慶維新 (1799)

嘉慶年間における言路と皇帝政治

村上 正和

嘉慶四（1799）年、嘉慶帝は乾隆末から実権を握っていた和珅を排除するとともに親政を開始し、様々な改革に取り組んでいった。その主要な政策の一つに、広開言路があった。親政を始めた直後、嘉慶帝は多様な建言を受けつけると表明し、実際に様々な人物が上奏を提出した。洪亮吉は伊犁に送られることになるが、政策提案や社会問題の告発といった内容の建言を提出して評価され、生員の地位や官職を与えられた者、実際に現場で働く機会を得た者もいる。また官僚や士大夫だけでなく様々な人物が嘉慶帝に自身の建言や要望を届けようとした。

嘉慶帝は広開言路を宣言するのと同時期に、皇帝による政策決定を繰り返し強調し、道員にも奏摺を提出する資格を認めた。筆を滑らせたことと反逆とは異なるとも述べて、文字の獄に連座した者たちの釈放も命じた。18世紀末からの白蓮教の反乱の拡大、さらには過剰な徴税や和珅を中心とした清朝中枢の政策決定に対する不満が鬱積していたが、広開言路は乾隆末から嘉慶初期にかけての危機を乗り切るため、嘉慶帝が特に重視した政策であったといえよう。言路に着目することは、嘉慶帝の親政とこの時期の清朝統治を理解するための視点になると考えられる。

そこで本報告では、嘉慶帝の言路に関わる諸問題について考察していく。具体的には、清朝中央に対して政策提案や社会問題の告発、自身の要望を訴えたのはどのような人々であったのか、そして清朝中央はそれによどの様に対応したのかを示したい。

18・19世紀清朝における山林境界問題

相原 佳之

18世紀から19世紀にかけての清朝においては、人口増加の結果として、大規模な人の移動を伴いつつ、領域内・領域外の未開発地域に対する開発や入植が進んだことが知られている。また、近年の環境史的視点を持った先行研究が明らかにしつつあるように、この時代には、すでに一定の開発が完了していた地域においても、自然資源に対する利用の圧力が強まり、「内なるフロンティア」としての未利用地がより高度に利用される結果も生んだ。

そしてかかる動向を受けて、田地と比較して利用が多層的で所有関係が曖昧に残されることの多かった山地や水際についても複数の主体が同時に関わるようになり、紛争の結果として、あるいは紛争を事前に予防するため、自他の権利を持つ土地の境界がより明示的に示されるようになった。

本報告では、浙江・福建・貴州・雲南など、開発段階をそれぞれ異にする幾つかの地域において作成された山林契約文書における四至(土地の境界)の記述や、山野をめぐる紛争・裁判に関わる資料から、境界問題の発生に関わる事例を取り上げて検討し、土地確定の方法の地域的な差異を指摘すると同時に、この時代において境界の発生と資源の利用高度化、人口の増進が結びついていたことを示す。また、民間における境界認識の変化が、清朝当局や地方官における自然資源に対する観念の変化とどのように相応していたのかについても、一定の見通しを与えたい。

18・19世紀長江流域の米価動向と白蓮教反乱

豊岡 康史

1796年の白蓮教反乱勃発の原因として、1990年代以降の研究では、山地へ分け入っていった後発移住民の増加にその生態環境が耐えられなくなったという構造的な要因が想定されるようになっており、1790年代後半に反乱が発生した理由は必ずしも明確ではなくなっている。これに対して本報告は、1790年代において白蓮教反乱が長江中流域において発生した原因について、米価動向と財政支出のありかたに基づいて短期的な説明を試み、嘉慶維新をめぐる経済状況を探る。

長江流域の米価は、18世紀を通じて上昇傾向にあり、豊作・不作による波がありつつも乾隆初年（1730年代）から乾隆五十年代（1780年代）までにおおむね30%程度の米価上昇がみられた。ところが1786（乾隆五十一）年の高値を最後に、米価は急落し、そのまま安定して下降を続け、1796（嘉慶元）年頃には乾隆元年の水準を下回ることになる。ところが、長江流域の米価は1796年から1799年にかけて上昇傾向に転じ、1803年ごろから1786年の水準を超えるようになる。すなわち、白蓮教反乱は長江流域の米価が底を打つ頃に発生し、米価のトレンドが1786年以前の状況に回帰したところで終息したことになる。この米価動向と反乱を結びつけるのが、清朝政府の財政支出であった。すなわち白蓮教反乱鎮圧に関わる財政支出が、反乱発生地域へ流れ込むことでその地域の物価が上昇基調に転じたと考えられる。

本報告は、米価動向と反乱の展開を結びつけるべく、清朝戸部銀庫の存銀量から財政支出を、また常関の収入動向から商品流通量を把握して、乾隆末から嘉慶初年にかけての経済状況を復元し、そのなかでの嘉慶維新の位置づけを検討するものとなる。本報告は数値データに基づく計量的な試みであり、清朝経済史研究においてもいささかの貢献がある。

海域史から見る嘉慶期の台湾

李 侑儒

17世紀と19世紀後半において、台湾はその地理的な位置のために東アジア海域の貿易ネットワークのなかで重要な地位を占めていた。これとは対照的に、清朝統治期の台湾は福建の食料供給地でありながら、帝国東南の一隅にある「海上の孤島」という内向きの存在とされた。このため、これまでの台湾史に関わる研究成果は主に17世紀と19世紀後半という目立った時期に集中し、その間の百余年間における台湾周辺海域の歴史に向けられた関心は大きいとはいえない。18世紀の台湾の経済生産と貿易発展は吳沙をはじめとする集団開拓移民の目を台湾東北部に引きつけ、蔡牽・朱潰など海賊勢力も引き寄せた。蔡牽は嘉慶年間に度々台湾に上陸し、台湾各地に相当の衝撃を与えていた。一方、清朝も辺境支配を強めるべく噶瑪蘭廳を設置し、版図を太平洋側まで拡大させた。

本報告はまず18世紀後半から19世紀初期における環台湾海域の状況を整理し、こうした海にかかわる歴史事件が台湾社会に及ぼした影響、そして在地の住民がどのように対応していたのかを検討し、また海域史の視野から嘉慶年間を台湾史の展開の中に位置づけてみたい。

嘉慶四年の対外姿勢— “亦た輕がるしく邊釁を挑すなかれ”

柳 静我・豊岡 康史

嘉慶四年九月、広西巡撫に任命された謝啓昆は嘉慶帝から「獠」の扱いについて、「切に姑息に奸を養すなかれ、亦た輕がるしく邊釁を挑すなかれ」という訓示を受けた。このような、辺疆への武力介入をはっきりと抑制する文言は、清朝乾隆/嘉慶年間においてははいささか珍しい。本報告は、嘉慶四年に発生した辺疆にかかわる事案を清朝当局がどのようにマネジメントしたのかを総覧する。

清朝の対外関係にかかわる先行研究は、特定の方面の二者間関係を取り上げることがほとんどで、全体としてどのような対外姿勢をとっていたのかについての研究は必ずしも多くはない。本報告は、嘉慶四年という一年を取り上げ、さらに東南と西北を分かつずに事例を検討する。

具体的に取り上げる事例は、安南海賊問題、青海モンゴル略奪事件、新疆におけるホージャの行方を巡る議論、それから雲南ラフ族の反乱、チベット辺疆の領土問題である。これらはいずれも連動したものではなく、それぞれの国境地域で偶発的に発生したもので、清朝当局者も相互の連関を認識していたとは考えにくい。しかし、いずれの問題においても嘉慶帝を中心とする清朝中枢は、明確に介入を回避するように地方当局に伝えている。

辺疆への武力介入を回避する傾向は乾隆五十年代の対安南戦争、グルカ戦争のちに確認できるものであるが、嘉慶四年の上諭の文言ほど切迫した表現が用いられるわけではない。本報告では、それぞれの事例の文脈を踏まえつつ、清朝中枢がどの要素を重視して対外姿勢を策定していたのかを検討する。